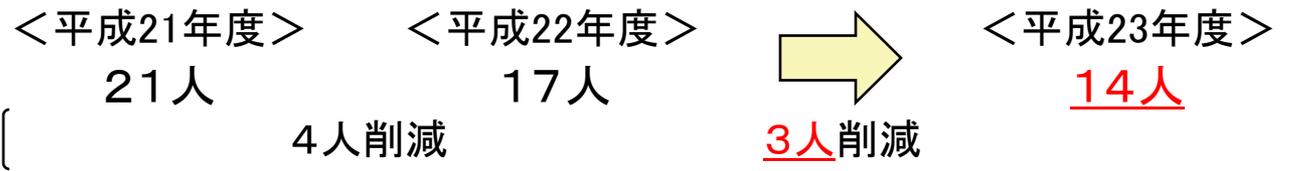


独立行政法人労働安全衛生総合研究所の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

管理部門の職員数



国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	1/5人中	0/5人中	▲1
職員	0/111人中	0/107人中	0

改革効果

《削減数》



2. モノ(余剰資産などの売却)

余剰資産はないが、施設・設備の有償貸与を進める。

3. カネ(国からの財政支出の削減)



- 徹底した経費の節減
- 施設整備計画の見直し
- 組織のスリム化

《削減額》



※ 上記1の組織のスリム化による3人の削減分を含む。

4. 事務・事業の改革

【研究業務の更なる効率化】

○ 外部研究資金の獲得額の向上に向け、目標を設定して取り組む。

仕分け後

平成23年度の目標は、研究費に占める外部研究資金の割合を3分の1以上とする。

- ・ 役員自らによる外部研究資金の獲得
- ・ 外部研究資金に1人2件以上の応募
- ・ 役員、職員の個人業績評価への反映（外部研究資金応募・獲得実績の重点項目化）

○ 省庁を越えた共同研究の実施、連携の強化に取り組む。

プロジェクト研究の内部評価・外部評価において、共同研究の実施可能性の検討・進捗状況の把握・フォローアップを重点的に実施。

※ 共同研究の割合：過去3年間平均46%

○ (独)医薬基盤研究所及び(独)国立健康・栄養研究所との統合等による効率化を図る。

仕分け後

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について
(独立行政法人労働安全衛生総合研究所)

主な指摘事項

改革案の更なる見直し内容

1. 管理部門について、更なる効率化を図るべき。

管理部門における人員削減（改革案の強化）

管理部門の職員数

（仕分け前の改革案）

1人削減

（仕分け後の改革案）

3人削減

<平成21年度>

21人

<平成22年度>

17人

<平成23年度>

14人

4人削減

3人削減

2年間で3分の1の削減

管理部門・研究部門間の手続の再点検等を行い、業務の効率的運営に努め、管理部門を中心とした職員数の削減につなげる。

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>2. 競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき。</p>	<p><u>外部研究資金の獲得額の向上に向け、目標を設定して取り組む。</u></p> <p>平成23年度の目標は、研究費に占める外部研究資金の割合を3分の1以上とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員自らによる外部研究資金の獲得 ・ 外部研究資金に1人2件以上の応募 ・ 役員、職員の個人業績評価への反映 (外部研究資金応募・獲得実績の重点項目化)
<p>3. 他研究機関との協力、統合を行うべき。</p>	<p><u>省庁を越えた共同研究の実施、連携の強化に取り組む。</u></p> <p>プロジェクト研究の内部評価・外部評価において、共同研究の実施可能性の検討・進捗状況の把握・フォローアップを重点的に実施。</p> <p>※共同研究の割合: 過去3年間平均46%</p> <p><u>(独)医薬基盤研究所及び(独)国立健康・栄養研究所との統合等による効率化を図る。</u></p>

独立行政法人労働安全衛生総合研究所の概要

《基礎データ》

【22年度】【(参考)21年度】

役員	5人 (うち監事2人)	うち 国家公務員出身者	0人	1人
		うち 現役出向者	2人	1人
職員	107人 (このほか 非常勤職員9人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	20人	24人
予算	24億円	うち 国からの財政支出	23億円	28億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労働安全衛生に関する調査研究	24億円	23億円

《組織体制》

所在地：東京都清瀬市（本部）及び神奈川県川崎市

〔法人に占める
管理部門の割合〕

管理・企画部門 2部2センター 研究部門 3研究領域9グループ	うち管理部門 1部(17人)	16%
------------------------------------	-------------------	-----

